

円もの負担増となる。さらに10%への引き上げも予定されており、市民生活を直撃し、厳しさは増すばかりである。

地方自治体の果たす役割は、消費税増税など国の悪政から市民の命と暮らしを守る防波堤の役割を果たすことにある。消費増税による市民生活

の影響をどう捉えているのか。また、市民生活を守るために公共料金や学校給食費への転嫁はすべきではないと考える。さらには値上げを決めている上下水道料金についても消費税の転嫁はやめるべきではないか。

答 市民生活の影響については、景気回復や賃金のベースアップへの効果などが不透明な状況であることから、消費税の増税による家計の負担は少なからず増えるのではないかと認識している。

また、公共料金等への転嫁については、国から税負担の適正な転嫁を基本として対処するとの考えが示されており、この通知を踏まえて対応する。なお学校給食費については、負担の軽減のため、当面は据え置くこととした。

●大雪被害に具体的な支援を

問 2週続けて降った大雪は市内でも39cmと記録的な積雪となり、大きな被害が発生した。埼玉県は農業災害対策特別措置条例に基づき、本市を含む47市町村を特別災害の対象と指定した。

市内での人的、物的被害やビニールハウスの倒壊など被災世帯、農家への支援、援助はどうなっているのか。見舞金や税の減額、減免、融資など具体的な支援が必要ではないか。また、カーポートの倒壊に対して支援はどうか。

答 農業生産力の維持と農業者の意向向上を目的として、10万円の見舞金を支給する支援策を実施することとした。カーポートについては、屋根材を受け入れることとした。



カーポートの倒壊

教育行政

国が示した教育
改革をうけ本市の
教育のあり方は
柿沼 貴志
(新政策研究会)

問 現在、安倍政権のもとで教育行政の権限を自治体の首長に移行していく改革が進め

られている。教科書検定についても領土に関する記述を明確にすることなど新たな基準が設けられたが、国が示す方針をうけ、本市の教育のあり方をどの様に考えているのか。

答 首長・教育長・教育委員長の権限と責任を明確化し、本来の役割を發揮していくため、制度改革を進め時代の変化を明確に捉え、教科書検定に関しても国の動向を見守りながら郷土「ふるさと行田」を愛し誇りを持つ教育を積極かつ柔軟に推進する。

問 本市における児童生徒数減少から進む問題について見通しはどのように捉えているか。地域により教育環境に大きな違いが出てはならないと考えるが、統廃合や小中一貫校を含め対策は考えているか。

答 行田市公立学校再編成計画における望ましい学校規模に基づき、社会を生き抜くための必要な力を育むために、多様な人間関係の中で他者と協調できるよう社会性を身に付けていくことが重要である。

また、3小学校について複式学級の解消に向けた対策を最優先に取り組んでいるが、今後少子化傾向は続く予想されることから、全ての小中学校を含む長期的な視点での再編成の検討が早晩必要になると考えている。

なお、小中一貫校に関しても全市的な再編成を検討していく中で併せて検討されるべきと認識している。

●人口減少対策について

問 現在、行田市は年間約600人のペースで人口が減少している。この人口減少に歯止めをかけることが喫緊の課題と考えるが、対策は。

答 行田市定住促進基本条例の制定や行田市定住基本計画に基づき、20代から40代の結婚、出産、子育て世代をターゲットとし、本市の特性を生かした22の新規施策を含む61の施策を展開する。

安心・安全

祭り、イベント
などの
安全対策について
二本柳妃佐子
(公明党)

問 昨年の8月15日、京都府福知山市において、露店の爆発事故が起こり、負傷者60人

を出し、やけどで重傷を負った28人のうち約4割は3歳から14歳までの子どもで、楽しい夏休みの思い出が、一転大惨事となってしまった。

事故の原因は、露店主が自家発電機に給油する際、携行缶の内圧を下げずにガソリンを注ごうとしたことが爆発につながったと指摘されている。

本市では、幅広い年齢層の方にお越しいただいている祭りも多く、市内だけでなく市外の方も楽しみにしている。多くの人が集まる場所では、露店出店者等への火気を取り扱う際の安全管理の徹底が重要となるが、危険物にかかわる安全管理について伺いたい。

答 福知山市での事故以降、ガソリン携行缶、発電機に関する安全管理については、リ